

令和6年度 お金の^{でどころ}出所と使い道 (栗原市予算概要)



第12回「ゆっくりひとめぐり」栗駒山麓観光写真コンクール栗原市長賞
「Fly to the future」 布目 貞義さん (秋田県雄勝郡羽後町)



はじめに

市民のみなさま、こんにちは。

令和6年度は、令和3年5月に栗原市長として就任して3度目の当初予算編成となります。第2次栗原市総合計画・後期基本計画に盛り込んだマニフェストを柱とした、より効果的な取り組みや新たな事業の創出を積極的に展開



してまいります。また、持続可能な行財政運営を図るため、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し各種施策の実施に取り組んでまいります。

一方で、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受け、引き続き厳しい状況が見込まれますことから、市民生活への負担を軽減するための各種支援策を着実に推進してまいります。

今年度には、『安心して暮らせるまち 栗原』の実現に向けて、地域交通の利便性向上を図るため、新たにタクシー利用助成事業を実施します。また、コミュニティを大切にした地域づくりを推進するため、ご近所助け愛交付金事業をリニューアルするとともに、地域集会施設新築改築修繕事業に集会施設のエアコン設置費用の助成を追加し、身近な地域コミュニティの強化を図ってまいります。

さらに移住定住を促進するため、旧若柳公民館跡地を定住促進住宅地として分譲する事業に着手するほか、庁内の業務量調査及びBPR(業務改革)事業による行政の効率化と財政の健全化にも取り組んでまいります。

市民のみなさまには、本書で市の予算や事業内容を身近に感じていただきながら、市政運営の理念である『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和6年4月

栗原市長

佐藤 智

～ 目 次 ～

今年度の新たな取り組み	1
資料の見方	3
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	4
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	6
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	7
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	8
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	10
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	11
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	12
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	13
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	13
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	14
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	16
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	17
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	18
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	18
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	18
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	20
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	21
予算の概要と市政の基本的な目標	23
令和6年度栗原市各種会計 予算総括表	23
一般会計歳入・歳出の状況	24
市民1人当たりの予算	28
財政状況の推移	29
財政運営の取り組み	35

今年度の新たな取り組み



580
万円

電気自動車用急速充電器を設置

(株)e-Mobility Powerと連携し、山の駅くりこま道の駅路田里はなやま敷地内に急速充電器を設置
(担当:環境課)



1,526
万円

定住促進宅地分譲地を整備

旧若柳公民館跡地を活用して新たな住宅分譲地を整備
(担当:管財課)



1,352
万円

スマート保育を推進

市立幼稚園・保育所等にICTを導入し、業務の効率化、職員の負担軽減、保育の質の向上を推進
(担当:子育て支援課、学校教育課)



1億
1,426
万円

タクシー利用料金を助成

新たな地域公共交通として、タクシー利用料金を助成
(担当:市民協働課)



150
万円

第二種免許取得費用を補助

市民バス等運行事業者の従業員が第二種運転免許を取得する費用への助成
(担当:市民協働課)



500
万円

産業用地適地調査を実施

新たな産業用地として、市内の開発可能なエリアを調査
(担当:産業戦略課)



2,800
万円

ご近所助け愛交付金を交付

ご近所による助け合い活動に対して、地区で自由に活用できる交付金を交付

(担当:市民協働課)



1億
2,297
万円

集会施設等の補助を拡充

集会施設の新改築、補修、リフォーム、コミュニティ拠点整備に対する補助に設置型エアコンを追加

(担当:市民協働課)



2,900
万円

(仮称)高清水城址公園を整備

旧高清水中学校跡地を公園として整備し、市民の集いと交流の場、地域の賑わいの場を創出

(担当:都市計画課)

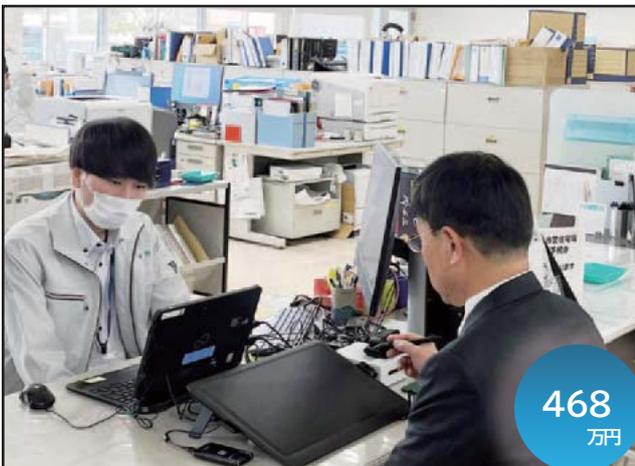


1,067
万円

地域再生マネージャー事業

栗原市の新しいお土産となる商品の開発や事業者間の連携による滞在型観光を推進

(担当:田園観光課)



468
万円

窓口手続きの手間を軽減

本庁舎でマイナンバーカードを利用した証明書の取得や一部総合支所でキャッシュレス決済に対応

(担当:市民課)



1,460
万円

業務を効率化して市民サービス向上

BPR(業務改革)により、庁内業務の現状を調査・分析し、市民サービスの向上と業務を効率化

(担当:デジタル行政推進室)

資料の見方

新=新規事業 拡=拡充事業

令和6年度予算の事業費です。

新 市民生活安定のための道路整備

4,000万円

(担当：建設課)

宮城県が進めている築館高校の新第2グラウンドの整備と併せ、アクセス道路を整備し、利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。

《築館》築館下宮野地区道路整備事業

財源	市の負担額	4,000万円
	(うち市債〔借入額〕)	3,800万円)



アクセス道路の計画ルート(築館地区)

◎持続可能な開発目標(SDGs)との関係

平成27年(2015年)9月に国際連合で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、令和12年(2030年)を目標年とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール(目標)とそれを実現するための169のターゲット(具体目標)から構成される「世界共通の目標」です。

第2次栗原市総合計画に掲げる市政運営の基本理念「市民が創る くらしたい栗原」は、SDGsの考え方や合致していることから、後期基本計画にSDGsの多様な目標を採り入れるとともに、本市が抱える諸課題を解決するため、SDGsの取り組みを市民と共に推進します。

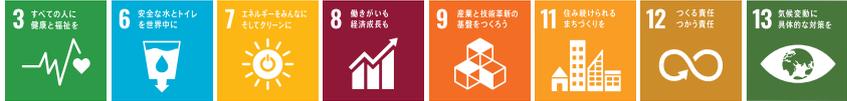
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる

生活環境を形成します



新 市民生活安定のための道路整備

4,000万円

(担当：建設課)

宮城県が進めている築館高校の新第2グラウンドの整備と併せ、アクセス道路を整備し、利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。



アクセス道路の計画ルート（築館地区）

《築館》築館下宮野地区道路整備事業

財源	市の負担額	4,000万円
	(うち市債〔借入額〕)	3,800万円

新 公営住宅等ストック総合改善事業

200万円

(担当：建築住宅課)

入居者の安全安心と快適な生活環境を提供するため、市営五輪東住宅A棟の改修事業を行います。

財源	国の負担額	90万円
	市の負担額	110万円

中核機能地域（くりこま高原駅周辺）整備事業

600万円

(担当：都市計画課)

栗原市の玄関口である、くりこま高原駅周辺を市民と来訪者がともに滞在し交流を楽しむ「移住・交流拠点」として、土地利用の可能性などについての調査を行います。

電気自動車購入支援事業

200万円

(担当：環境課)

地球温暖化防止対策として、市民又は事業者が電気自動車等（プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車を含む。）を購入する際の費用の一部を助成し、電気自動車等の購入促進を図ります。

〔助成内容〕電気自動車の購入に要する額
1台当たり10万円

財源	県の負担額	200万円
----	-------	-------

市営住宅建設事業

6,842万円

(担当：建築住宅課)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を行うため、老朽化の著しい市営住宅の建替事業を行います。



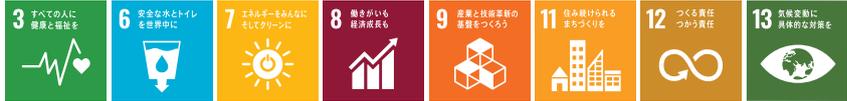
市営北河原住宅建設予定地

財源	国の負担額	3,093万円
	市の負担額	3,749万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる

生活環境を形成します



都市計画街路事業

1億560万円

(担当：都市計画課)

安全で快適な道づくりとして、市民の生活基盤である道路の整備を行います。

《築館》駅前大通線

財源	国の負担額	6, 110万円
	市の負担額	4, 450万円
	(うち市債〔借入額〕)	3, 990万円)



国道4号築館バイパスから臨む駅前大通線

移住定住支援事業

2, 733万円

(担当：定住戦略室)

定住促進事業補助金

若者世代の転入及び多世代同居を進めるため、住宅の新築・購入・増改築に係る借入金に対し、毎年末借入金残高の5%の範囲内で、年額上限20万円を3年間助成します。

空き家利活用推進事業

空き家を有効活用した移住定住の促進を目的として、空き家バンクを開設しており、空き家を売却または賃貸したい所有者と空き家の利用希望者とのマッチングを推進します。

また、空き家バンクを利用して、空き家を取得または3年以上賃貸した転入者が当該空き家のリフォーム工事を行う場合、工事費を最大70万円助成します。

移住定住サポート事業

地方移住に関するワンストップ窓口に移住定住支援員を配置し、住まい・仕事・各種支援制度などに関するオンライン相談や首都圏等でのイベント参加のほか、お試し移住滞在中の市内案内の対応を行います。

また、移住促進を積極的に支援するくりはら移住定住コンシェルジュなどとの官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

財源	県の負担額	78万円
	市の負担額	2, 655万円



移住イベントの様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくり を目指します



歴史・文化の継承支援伝統芸能活動 支援事業

98万円

(担当：文化財保護課)

伝統芸能活動の伝承育成及び普及啓発事業を支援し、地域に根ざした伝統芸能を守るための補助金の交付を行います。



くりはら神楽まつりの様子

一迫公民館整備事業

1,969万円

(担当：社会教育課)

老朽化が進む一迫公民館について、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として、安心して利用できる公民館を整備するため、一迫公民館整備に係る建設工事設計を実施します。

財源 市の負担額 1,969万円
(うち市債〔借入額〕 1,820万円)

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します



通信指令センター指令装置更新事業

9,879万円

(担当：消防本部警防課)

迅速な消防救急活動を補助するため、消防車両の動態を一元管理するとともに、災害現場や搬送病院までの経路を案内する車両運用端末装置を更新します。

財源 市の負担額 9,879万円
(うち市債〔借入額〕 9,720万円)



更新する車両端末装置

高齢者安全運転支援装置設置促進 助成事業

50万円

(担当：危機対策課)

アクセルとブレーキの踏み間違いによる重大事故を防ぐため、市内在住の70歳以上の方を対象に、自動車への後付けによる加速抑制装置の購入・設置費用を助成します。

〔助成内容〕

- 購入・設置に要する費用の1/2
- ・障害物検知機能付 (上限4万円)
- ・障害物検知機能なし (上限2万円)

防災行政無線の拡充

1,029万円

(担当：危機対策課)

平成27年9月関東・東北豪雨以降に床上・床下等の浸水被害に遭われた世帯等を対象として、防災行政無線戸別受信機の貸与事業を行います。



防災行政無線戸別受信機

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」



(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

災害から市民の生活を守る道路整備

13億4,229万円

(担当：建設課)

道路・橋梁の点検結果に基づき、計画的な修繕や架替えを行うことで、施設の長寿命化を図り、市民の安全な生活環境を守ります。

《若柳・志波姫》大林線(仮称)栗原東大橋
《全市》市道・市道橋長寿命化対策事業

財源	国の負担額	7億	608万円
	市の負担額	6億3,	621万円
	(うち市債〔借入額〕)	6億	920万円)

耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

1,715万円

(担当：建築住宅課)

地震による住宅被害を減少させるため、耐震診断士を派遣して耐震診断及び耐震改修設計を行います。

さらに、耐震診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行います。

財源	国の負担額	793万円
	県の負担額	397万円
	市の負担額	525万円

交通安全施設整備及び防犯灯整備事業

850万円

(担当：危機対策課)

交通事故防止のため、カーブミラーやガードレールなどの整備のほか、防犯灯の移設や更新整備を行います。



整備したカーブミラー

「栗原市防災の日」総合防災訓練

483万円

(担当：危機対策課)

平成20年岩手・宮城内陸地震や東日本大震災などの災害の経験と記憶を後世に伝えるため、関係機関や市民が自然災害についての認識を深めるとともに、対する備えを充実かつ強化することにより、災害の未然防止と被害の軽減に資するため防災訓練を実施します。



令和4年度総合防災訓練の様子

消費生活相談窓口設置事業 651万円

(担当：産業戦略課)

契約トラブルや悪質商法等、多様化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

消防車両、高規格救急自動車整備事業

1億543万円

(担当：消防本部警防課)

老朽化した消防ポンプ自動車と、高規格救急自動車を整備します。

財源	国の負担額	1,428万円
	県の負担額	208万円
	市の負担額	8,907万円
	(うち市債〔借入金〕)	8,880万円)